

サステナビリティレポート 2024

経営理念

人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し

世界中から情報が集まり 人が集まる「開かれた企業」となろう

オンリーワン技術を磨く「独自性ある企業」となろう

チャンスを与え失敗を乗り越え 任せることの出来る「自己実現の場である企業」となろう

新たな価値を創造し 社会に貢献する企業となろう

グループ行動憲章

経営理念の実現と、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会など 全てのステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応え、かつ、CSR（企業の社会的責任）を果たすことを目的とし、オリジングループ行動憲章を制定し行動します。

- 1 | 私たちは、社会的に有用な製品およびサービスを、安全性に十分配慮して開発、提供します。
- 2 | 私たちは、国内外の法令やルールを遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- 3 | 私たちは、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 4 | 私たちは、明るく生き生きと働ける、安全な環境を確保します。
- 5 | 私たちは、顧客情報の保護に配慮した企業活動を自主的、積極的に行います。
- 6 | 私たちは、環境保全に配慮した企業活動を自主的、積極的に行います。
- 7 | 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の要求には毅然とした態度で臨み、いかなる取引も行いません。
- 8 | 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに取引先に周知します。

目次

イントロ	01	環境報告	10	ガバナンス	20
経営理念／グループ行動憲章	01	環境保全の考え方・目標／気候変動への対応	11	役員一覧	21
トップメッセージ	02	気候変動に対する主な事業リスクと機会、対応策	12	コーポレート・ガバナンス体制	22
価値創造の歩み	03	環境データ	13	コーポレート・ガバナンス強化等による企業価値向上への 取り組み／コンプライアンス	23
事業紹介	04	環境活動	14	リスクマネジメント／知的財産投資／公的研究費の運営・ 管理責任体制	24
サステナビリティ ハイライト	05	社会報告	15	企業情報	
サステナビリティの考え方	06	オリジングループ人権方針	16	業績ハイライト	25
持続的な企業価値向上に向けて	06	人的資本	17	会社情報	26
サステナビリティ責任者のメッセージ	07	ステークホルダーエンゲージメント お取引様とともに	18		
サステナビリティ経営への取り組み／推進体制	08	地域社会とともに／従業員とともに／ 株主・投資家の皆様とともに	19		
マテリアリティ／イニシアティブへの参画／ デジタルトランスフォーメーション (DX)	09				

トップメッセージ

中期経営計画で掲げる「変革」を一層追求していく中、 社会課題解決と当社ビジネスの両立を果たし、 オリジンのサステナビリティ経営を実現してまいります。

ステークホルダーの皆様方におかれましては、日頃よりオリジングループに対するご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、令和6年能登半島地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますと共に、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループでは、2026年度を最終年度とする5ヶ年中期経営計画が中盤に差し掛かっています。私は2023年6月に社長に就任し新体制をスタートさせました。これまでのところ、中国景気の停滞や原材料価格の高騰継続などの影響を受け、業績面ではやや苦戦を強いられているものの、当中計のテーマである『変革』と『成長』へのチャレンジという面では、さまざま具体的な取り組みが着実に進んでいるものと手応えを感じています。

その代表例が、エレクトロニクス事業で展開中の可搬型EV充放電器「POCHA」です。これは、EVの電欠をサポートカー（EV・PHV）の蓄電能力を活用し救済する急速充電装置で、従来の受身の開発から生まれた製品ではなく、当社の独自・得意技術をベースに新市場開拓に向けた営業推進の中から生まれた製品です。会社全体として、新技術・新事業へのチャレンジによる価値創造、EVを中心としたモビリティ市場への注力を図る中、当社におけるエポックメイキング的な思考の製品として、今後の展開に大きな期待を寄せているところです。そのほか、ケミトロニクス事業では、お客様の要求に応える形で、非石油由来の塗料や、塗装工程の効率化に貢献する速乾性の高い塗料の開発提案等が進んでいます。ここに一例としてエレクトロニクス事業とケミトロニクス事業の動きをご紹介させて頂きましたが、両者ともカーボンニュートラル実現に貢献できる社会課題解決と当社ビジネスを両立した製品です。コンポーネント事業においても、自動車バックドアのスムーズな開閉動作や安全機構を実現するトルクリミッタの販売など、新しい動きが順調に進んでいると考えています。

他方、当社のサステナビリティの取組においては、そのベースあるいは財産となる人材育成面で、まだまだ課題があると捉えています。これまでは、各事業が特徴的であるが故に事業部間の交流が少なく、新市場や新技術開発に向けての複合的な動きがやや欠けていたのも事実でした。このような認識の下、当社では社内人材の流動性を高めるための新たな取組をスタートさせました。リスクリング、また、女性活躍推進や経験豊富で優秀なシニア層の活用なども含め、人的資本の強化を事業の活性化に繋げていく所存です。

中期経営計画の進捗の中では、貼合せ装置、真空ソルダリング装置などのメカトロニクス事業で厳しい局面にありますが、各事業で新市場開拓・新商品創出に向けた取り組みが、具体的成果・数値を伴って動き始めています。当初計画の達成に向けて邁進してまいります。どうぞこれからのオリジンの展開にご期待ください。

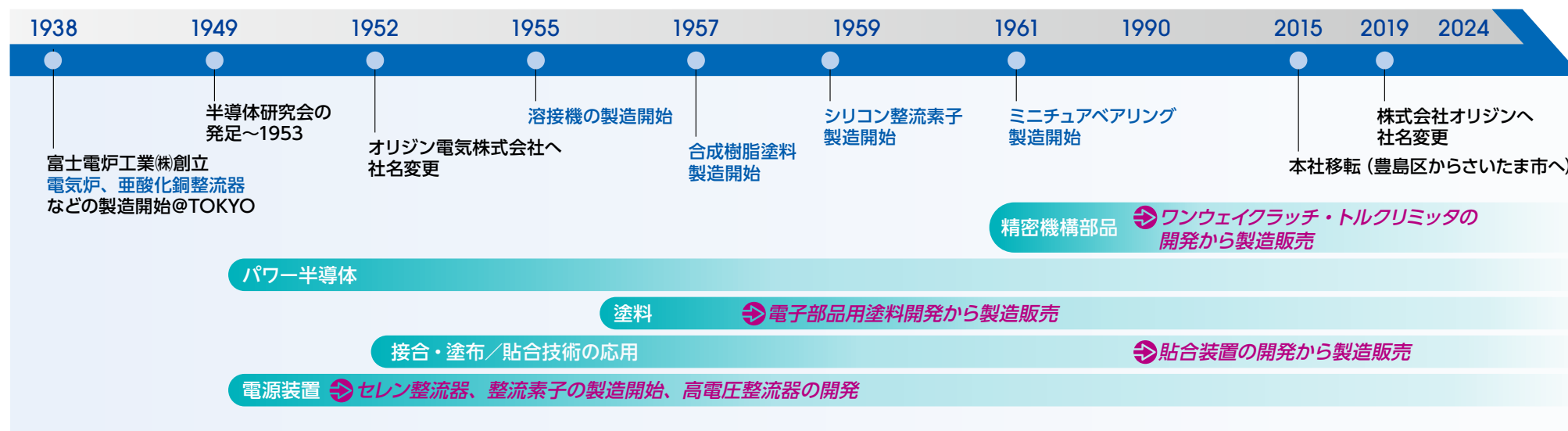
代表取締役社長 稲葉 英樹



価値創造の歩み

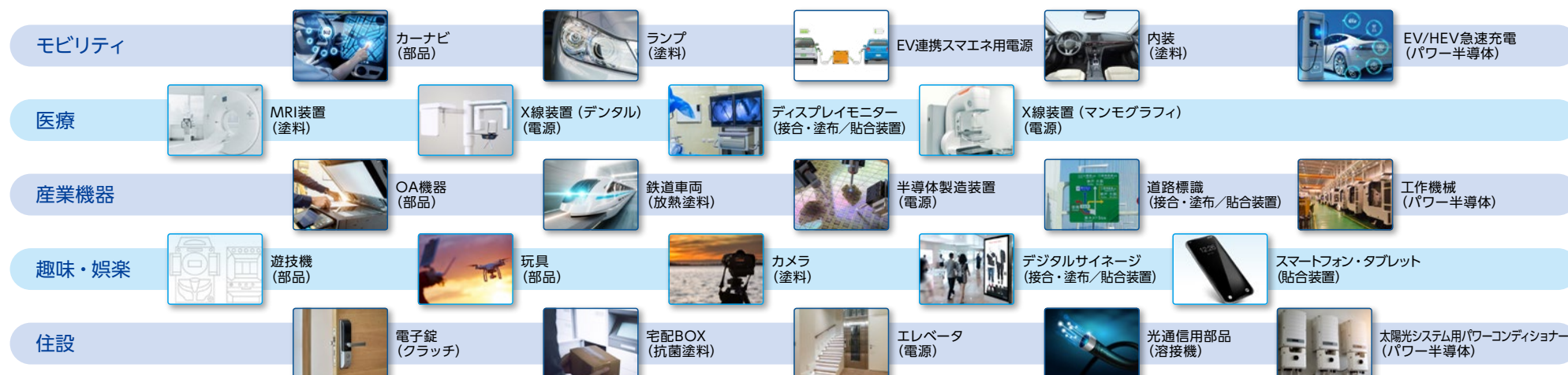
1938年創業以来変わらぬ独創の精神を胸に

見えるところで、見えないところで、技術革新のさらなる躍進は続き、Origin'sオリジナルの製品は、私たちの生活のあらゆる場所に溢れています。



オリジンが社会に提供する価値

🔍 詳細はこちらをクリック <https://www.origin.co.jp/product/use/>



事業紹介

オリジンは、精密機構部品、塗料、電源装置、接合・塗布/貼合 装置、パワー半導体の5事業体制による強みを活かし、“5事業の連携・シナジー効果”を最大限に発揮しながら、お客様とのコミュニケーションを大切にする、『提案型の製品開発』を進めてい

ます。開発の過程でコンサルティングや対話を通して、お客様が要請する機能を満たすにとどまらず、付加価値をつけた、新しい満足を提供いたします。



事業紹介動画はこちらをクリック

https://www.youtube.com/watch?v=mroXQ_TVSOY

エレクトロニクス事業 電源装置	メカトロニクス事業 システム機器	ケミトロニクス事業 合成樹脂塗料	コンポーネント事業 精密機構部品	その他事業 パワー半導体
				
主要製品 電源機器 ● 医療用X線電源 ● 半導体製造装置用電源 ● UV/光源用電源 ● EV連携/スマエネ用電源 ● 電気集塵機用電源 ● 通信用電源 ● バックアップ電源システム ● インバータ ● 多出力電源 ● 各種カスタム電源	主要製品 システム機器 ● モバイルディスプレイ貼合装置 (MDB) ● 車載・産業用ディスプレイ貼合装置 (DB) ● 光学レンズ貼合装置 (OLB) ● 大型溶接機 (RMW) ● 光半導体用溶接機 (CSW) ● ギ酸還元真空リフロー炉 (VSM) および各種システム機器	主要製品 合成樹脂塗料 ● プラスチック用塗料 ● めっき・金属用塗料 ● 機能性塗料 (熱対策、無反射、防錆他) ● カーボンニュートラル (非石油由来、ハイサイクル)	主要製品 精密機構部品 ● ミニチュアベアリング ● ワンウェイクラッチ ● トルクリミッタ ● トルクヒンジ ● 逆入力遮断クラッチ ● ゴムローラ および各種複合化製品	主要製品 パワー半導体 ● 高耐圧ダイオード ● 高速ダイオード ● 整流ダイオード ● サージ防護素子 ● ショットキーバリアダイオード等の半導体およびその複合モジュール
詳細はこちらをクリック	詳細はこちらをクリック	詳細はこちらをクリック	詳細はこちらをクリック	詳細はこちらをクリック

オリジンテクノロジー

オリジンの経営理念のひとつが、『オンリーワン技術を磨く「独自性ある企業」となる』です。世界各地のお客様の要望は多種多様、それぞれに異なる性能や機能を持つ製品を求めています。そのすべてのお客様にご満足いただけるよう、グローバルニッチ

&カスタムを志向し、オンリーワン技術を磨き上げ、お客様の悩みを解決する製品を提供し続ける、これがオリジンの5事業に共通するものづくりスピリッツです。



詳細はこちらをクリック

<https://www.origin.co.jp/product/technology/>

サステナビリティ ハイライト

ガバナンス



社外取締役比率

37.5%

社外監査等委員比率

66.7%

女性取締役比率

12.5%

コーポレート・ガバナンス体制の開示

サステナビリティ基本方針の公表

マテリアリティの特定とその開示

環境



グループ目標設定

2050年のカーボンニュートラルへの貢献に向けて、
2030年に自社分（国内事業所）のCO₂排出量を
50%削減（2015年基準）

サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組む

サプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量算定し公表

社会全体のCO₂排出量削減に向け

メカニカルな機構で機能する機構部品への代替提案も進めていく

気候変動への対応についての情報開示
（Scope3、事業リスクと機会およびその対応策）

環境ポリシー策定、公表

社会



人権ポリシー策定、公表

調達ポリシー策定、公表

女性管理職比率

2.4%

男性育児休業取得率

29.4%

正規雇用の中途採用比率

100%

年次有給休暇

17~21日/年

会社年間休日

126日~

有給休暇取得率

78%

育休復帰後の育児短縮勤務取得率

100%

育休復帰後の定着率

100%

残業実績（一般職）

平均6.03h/月以下

勤続年数（正社員）

平均18年以上

健康経営優良法人認定



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

持続的な企業価値向上に向けて

オリジンは、社会環境の動きを捉えながら、経営理念、サステナビリティ基本方針のもと、オリジンの強みである技術を核とした経営資源を活用し、事業を展開しています。中期経営計画の『ニッチ・トップ』を目指して「変革」と「成長」のもと、新たな技

術の探索、新規事業の創出を進め、お客様に安心と快適を提供し、社会課題の解決にも貢献していきます。



サステナビリティ責任者のメッセージ



サステナビリティ経営による 持続的な企業価値向上に向けた 取り組み

常務執行役員CSO
杉山 泰之

気候変動等の地球環境問題、貧困、経済格差や人権問題の顕在化、さらにウクライナへのロシアの侵攻、米中貿易摩擦の長期化、また、それらにともなう、グローバルサプライチェーンのリスクなど、世界規模で不確実性の非常に高いVUCAの時代に直面しています。

このような状況のなか、サステナビリティ経営への取り組みがより一層重要になってきています。

オリジンは、その経営理念で、人類社会に役立つ存在感あふれ、新たな価値を創造

し社会に貢献する企業を目指し、「開かれた企業」、「独自性ある企業」、「自己実現の場である企業」となることを謳っています。また、その独自性には、『オンリーワンの技術を磨く』とあり、技術力を経営の根幹としています。

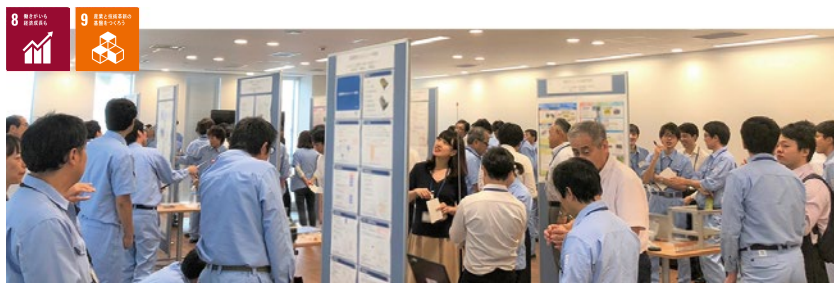
2021年に、オリジンは、持続可能な社会実現の取り組みを加速するため、サステナビリティ委員会を設置するとともに、サステナビリティ基本方針、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2030年に自社分のCO₂排出量を2015年の排出量を基準として50%削減する中期削減目標を決定いたしました。

具体的には、サステナビリティ基本方針にもとづき、「社会課題の解決とオリジンの持続的成長」、「ガバナンス強化」、「人権啓発の推進と人材育成」、「製品の安全と品質」、「環境保全（気候変動問題への対応、CO₂排出量削減）」の5つのマテリアリティを特定し、取り組みに着手しています。気候変動への対応に向けては、主な事業リスクと機会、その対応策についてとりまとめるとともに、CO₂排出量削減に向けた、Scope3の算定を実施しています。サプライチェーン全体で公正な事業活動や、CO₂排出量削減に取り組むため、調達パートナーの皆様とも協力して進めていきたいと考えています。

持続的な企業価値向上にむけて、私たちオリジングループは、様々な社会環境の動きを捉えながら、経営理念、サステナビリティ基本方針のもと、オリジンの強みである技術を核とした経営資源を活用し、事業を展開していきます。中期経営計画の『ニッチ・トップ』を目指した「変革」と「成長」のもと、新たな技術の探索、新規事業の創出を進め、お客様に安心と快適を提供し、社会課題の解決にも貢献して参ります。

TOPICS

研究開発部門



研究開発部門では、基本的技術あるいは共通的な技術の開発を、事業展開に直結する新製品・新商品の開発は各事業部門にて、それぞれの技術分野でより高度な技術の開発を目指すとともに4分野の技術を融合することにより独自性のある技術の確立を目指して積極的に技術開発に取り組んでいます。

当社刊行の技術誌「オリジンテクニカルジャーナル」に掲載の技術論文から、論文要旨を抜粋して公開しています。



詳細はこちらをクリック

<https://www.origin.co.jp/product/technology/report/>

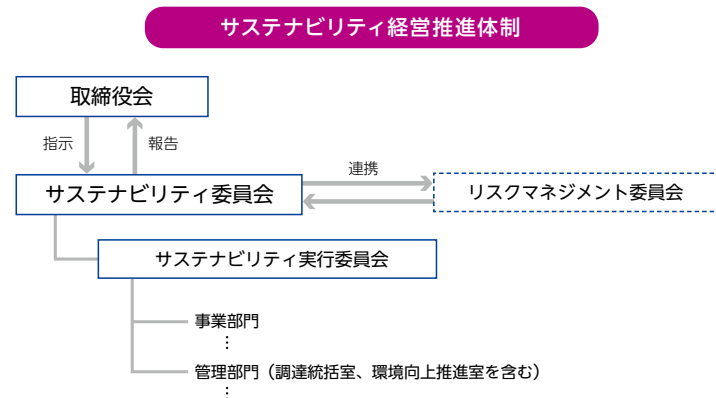
サステナビリティ経営への取り組み 推進体制

オリジンは「企業の社会的責任」から「持続的な成長と中長期的な企業価値向上」に力点を置くことを主眼に、「サステナビリティ基本方針」を定めるとともに、代表取締役社長をトップとし、事業部門の責任者である執行役員等で構成する「サステナビリティ委員会」を設置しています。また、カーボンニュートラルへの貢献に向け、2030年に自社分のCO₂排出量を50%削減（2015年基準）する中期削減目標を掲げて削減に向けて取り組んでいます。

また、経営理念、当社グループ行動憲章を基本的な考え方として、「気候変動などの地球環境問題への配慮」、「人権の尊重、従業員の健康・働く環境への配慮や公正・適切な処遇」、「お取引先との公正・適正な取引」に取り組むことを謳ったサステナビリティ基本方針を策定しております。

推進体制

当社グループは、サステナビリティに関わる取組みの意思決定機関として、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を最高推進責任者とし、業務執行取締役および事業部門の責任者である執行役員等によって構成されるサステナビリティ委員会を設置しております。関連する方針の決定や、マテリアリティの取組み状況の進捗管理、各種施策の審議等の役割を担っております。



サステナビリティ基本方針

オリジンは、経営理念、および、オリジングループ行動憲章を基本的な考え方として、製品・サービスの提供を通じて社会的課題を解決することで、持続的な社会づくりに貢献し、企業価値の向上に努めます。

POLICY 1

気候変動などの
地球環境問題への配慮

省エネルギー、クリーンエネルギー、化学物質排出削減などの環境に配慮した製品の技術開発や生物多様性の取組みなど環境に配慮した活動に全社を挙げて取り組みます。

POLICY 2

人権の尊重、従業員の
健康・働く環境への配慮や
公正・適切な処遇

ステークホルダーの皆さまとともに、人権と働き方に関する基本的権利に配慮し、明るく生き生きと働ける、安全な職場環境の実現に取り組みます。

POLICY 3

お取引先との公正・
適正な取引

国内外の法令やルールを遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、企業情報を積極的かつ公正に開示し、お取引先とも連携してサプライチェーン全体で公正な事業活動に取り組みます。

事業を通して 新しい価値を創造し 持続可能な社会の実現に貢献

サステナビリティ基本方針



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

サステナビリティ経営への取り組み マテリアリティ/イニシアティブへの参画/デジタルトランスフォーメーション (DX)

マテリアリティ

製品・サービスの提供を通じて社会的課題を解決することで、持続的な社会づくりに貢献し、企業価値向上に努めていくことが責務と認識しています。〔社会課題の解決と当社グループの持続的成長（新技術、新事業へのチャレンジによる価値創造）〕、〔ガバナンス強化（リスクマネジメント、コンプライアンス）〕、〔人権啓発の推進と人材育成〕、〔製品の安全と品質〕、〔環境保全（気候変動問題への対処、CO₂排出量削減）〕の5つのマテリアリティを抽出し、PDCAサイクルを回すことで取り組みを推進しています。

マテリアリティ	取り組み事項	SDGs課題	ESGとの関係
I. 社会課題の解決と当社グループの持続的成長 (新技術、新事業へのチャレンジによる価値創造)	● 戦略分野への資源集中、不採算分野の事業縮小・撤退 ● 成長戦略への徹底した取り組み ● オープンイノベーションの加速 ● コア技術を基盤とした事業領域の拡大		CSV
II. ガバナンス強化 (リスクマネジメント、コンプライアンス)	● 自然災害、パンデミック、サプライチェーン等のリスクマネジメントによるレジリエンスの強化 ● コンプライアンスの徹底、お取引先との公正・適正な取引		G
III. 人権啓発の推進と人材育成	● 事業活動において性別、年齢、国籍等の差別の禁止 ● 休暇、残業など労働時間管理の適正化 ● 階層別教育の強化		S
IV. 製品の安全と品質	● 製品不具合の予防対策強化 ● 生産のばらつき監視と問題要因の検定、及びその改善活動維持継続		S
V. 環境保全 (気候変動問題への対処、CO ₂ 排出量削減)	● カーボンニュートラルに向けたScope1, 2のCO₂排出量削減 ● サプライチェーン排出量の見える化、排出量削減推進 ● 生物多様性の取り組み		E

CSV: Creating Shared Value (共通価値の創造)

イニシアティブへの参画

2022年4月、「国連グローバル・コンパクト」(以下「UNGC」)に支持を表明し、併せて、日本におけるUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。

UNGCは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りへの取り組みのことで、10原則から構成されます。今後、国連グローバル・コンパクト参加企業として、その10原則を尊重し、日々の事業活動を通じて取り組んでいます。



デジタルトランスフォーメーション (DX)

オリジンでは、2020年9月に各組織代表からなるDX推進プロジェクトを発足させ、あるべき姿を目指して各業務プロセスを根本から見直し、DXの取り組みを強化しています。

事業部門の生産プロセスの自動化、品質向上をはじめとして、管理部門を含めた全社で課題の洗い出しを進めています。

事業部門、管理部門は抽出した課題解決に向け生産性の向上、業務革新のテーマを選定するとともに、デジタルデータを活用した新規事業の創出にも取り組むことで、顧客価値向上、並びに持続的な企業価値向上につなげています。



DX推進プロジェクトのイメージ
(2020年9月より活動開始)



環境報告

環境保全の考え方・目標／気候変動への対応	11
気候変動に対する主な事業リスクと機会、対応策	12
環境データ	13
環境活動	14

オリジンは、1950年代に始まった公害対策としての「エンドオブパイプ管理」の時代より積極的に環境問題に真摯に取り組んでまいりました。

1999年に環境マネジメントシステム (ISO14001) を導入すると共に、企業活動のあらゆるプロセスにおいて、コンプライアンスは勿論のこと、高い倫理観・責任感・使命感をもって行動するという約束事が、自動的に組み込まれている経営体制で臨んでおります。



環境保全の考え方・目標／気候変動への対応

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループは、2021年に「2050年のカーボンニュートラルへの貢献に向けて、2030年に自社分（国内事業所）のCO₂排出量を50%削減（2015年基準）するとともに、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組めます。また、社会全体のCO₂排出量削減に向け、メカニカルな機構で機能する機構部品への代替提案も進めていきます。」との目標を定め、全社を挙げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。自社分のCO₂排出量は、省エネ設備の導入等に加え、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響、間々田工場のクリーンルームの停止等により、ここ数年毎年継続的に削減しています。今後は、再生可能エネルギーの導入などの検討を進め、さらなる削減に取り組めます。

サプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量算定と削減目標

2022年には、影響度の大きなScope3のカテゴリ毎に目標を定め公開しました。今後も継続して新技術・新製品開発に取り組むとともに、調達パートナーに対してもCO₂排出量削減への協力を要請していきます。

気候変動への対応

気候変動は、その事業リスクへの対処を進めるだけでなく、自社製品・サービスの提供価値並びに企業価値を高める機会とも捉えています。気候変動により平均気温が上昇することで社会に大きな影響が及ぶことから、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）で示されている、1.5℃～2℃未満に気温上昇を抑えるシナリオを想定し、TCFDの提言を参考に事業活動に影響を与えるリスクと機会について、定性的な影響を評価しました。サステナビリティ実行委員会において、リスクに対する低減策や機会の拡大を図る対応策を議論し取りまとめています。今後、対応策を事業計画等に反映していきます。

温室効果ガス（GHG）排出量（2022年度）			
Scope1, 2, 3		排出量 [t-CO ₂]	比率 [%]
Scope1	直接排出	608	0.1
Scope2	エネルギー起源の間接排出	8,628	1.7
Scope3カテゴリ		排出量 [t-CO ₂]	比率 [%]
1	購入した製品・サービス	106,967	21.3
2	資本財	2,856	0.6
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,202	0.2
4	輸送、配送（上流）	3,903	0.8
5	事業から出る廃棄物	578	0.1
6	出張	327	0.1
7	雇用者の通勤	641	0.1
8	リース資産（上流）	—	—
9	輸送、配送（下流）	340	0.1
10	販売した製品の加工	112,214	22.4
11	販売した製品の使用	261,722	52.2
12	販売した製品の廃棄	1,758	0.4
13	リース資産（下流）	—	—
14	フランチャイズ	—	—
15	投資	—	—
Scope3計		492,508	98.2
合計		501,744	100.0

削減目標

Scope3 カテゴリ1

CO₂排出量の少ない原材料調達

- CO₂排出量の少ない原材料の使用
(非化石燃料由来の原材料の使用：樹脂、絶縁油)
- 原材料調達時のCO₂排出量削減
(調達パートナーへの協力要請)

Scope3 カテゴリ10

製品加工時のCO₂排出量削減

- 塗装工程の省エネルギー化に貢献する塗料の開発
(速硬化、高塗着効率の塗料開発)

Scope3 カテゴリ11

製品使用時のCO₂排出量削減

- さらなる電源の高効率化
- 装置使用環境時の省エネルギー化
(空調エネルギー、使用時ガス、
製造工程の廃棄物、等の削減)

気候変動に対する主な事業リスクと機会、対応策

リスク/機会		概要	対応策	
			分類	項目
リスク	移行リスク	政策規制	規制対策	- PPAによる再生エネルギー導入の具体化 - 事業活動に伴う電力消費量の削減の徹底 - 製造設備の更改時における化石燃料由来のエネルギー使用量の削減
		テクノロジー		- 塗装工程のエネルギー削減（低温短時間）に貢献する塗料（速硬化、ハイサイクル）の開発 - 非化石燃料由来の塗料の開発 - 再生エネルギー、EV利用促進につながる高効率絶縁型双方向DC/DCコンバータの開発
		市場	技術による対応	- 電源装置の高効率化、小型化による省エネルギー機能の技術開発 - 塗装代替技術の開発
			部材見直しによる対応	- 精密機構部品に用いるバイオプラスチックなどの代替技術品の検討、省資源につながるプラスチック製品の再生材の活用 - EP電源等における非化石燃料由来の絶縁油の活用
	物理リスク	評判	-	- 市場ニーズに適応したEP電源の販売 - プラスチック以外の基材への意匠性塗料の販売 「気候変動への対応」に向けた取り組みの積極的な開示（サステナビリティレポート）
		慢性的		- 供給電源バックアップの充実、再生可能エネルギー活用の推進 - 工場増設時等に環境配慮型構造の採用、空調設備・エリアの適正化
		急性的	部材・製品在庫の側面	- 重要部材の在庫の適正化 - 製品保有在庫の適正化
			レジリエンス強化	- 災害などで影響を受けた場合でも早期に事業再開できる手順書やBCP（事業継続計画）の整備 - 災害時のサプライチェーンのリスク把握
機会	資源効率	リサイクル、リユースを含む効率性を考慮した開発・生産プロセスを構築する契機となる。生産・流通プロセス等の効率化、DXの推進により、製造コスト（エネルギー、稼働）が低減し、CO ₂ 排出削減に向けたコストも低減する	DX、 サイクラーエコノミー の側面	- 生産効率化を目指した機器及びシステムの導入による製造コスト（エネルギー、稼働）低減 - リサイクル容易な製品開発、部材への再生材の活用
	エネルギー源	再生可能エネルギーの導入促進により、系統電源の脱炭素化が進み、CO ₂ 排出削減に関わるエネルギー調達コストが低減する。風力、太陽光、バイオマス等の分散型電源の導入促進により、直流電源関連機器の販売により、収益機会が増加する	市場獲得	再生可能エネルギー利用を促進する、高効率絶縁型双方向DC/DCコンバータの開発促進による市場機会の獲得
	製品とサービス	カーボンニュートラルに向けた新規技術開発・イノベーションにより、需要が増加する。事業分野毎は以下の通り エレクトロニクス事業：EVのバッテリー電力を積極活用する有事や災害などの対策アプリケーション（V2H、V2L）に向けた電源関連製品の需要増加、非化石燃料（植物系）の絶縁油を用いた電源などの需要増加、省エネルギー化に繋がる高効率電源の需要増加 メカトロニクス事業：EVシフトが加速し、電動化による車載ディスプレイ利用数も増え、ディスプレイ貼り合わせ装置などの設備投資が加速。またEV化や各種モータのインバータ制御によるエネルギー効率化を背景に、IGBTなどのパワー半導体の需要が増えることによる、VSM（真空ソルダーリング装置）の需要増加 ケミストロニクス事業：非化石燃料由来の原材料を用いた塗料、塗装工程の省エネルギー化に貢献する速硬化、高塗着効率の塗料などの環境配慮型製品の需要増加。また、再生可能エネルギー関連製品の需要増や、補修/修繕むけ市場拡大に対応することによる収益機会の増加 コンポーネント事業：電力を使用しないメカニカルな機構のみで動作する機構部品への代替促進によるトルクリミッター、スプリングクラッチなどの機構部品の需要増加	市場獲得	各事業分野ごとにカーボンニュートラルに貢献する製品の早期上市による市場機会の獲得（可搬型EV充電器、速硬化・ハイサイクル塗料、非化石燃料由来塗料、各種精密機構部品、パワー半導体向け製造装置、など）

環境データ

温室効果ガス [t-CO₂]

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope123	600,076.6	—	—	501,743.9	523,209.3
Scope1	694.7	—	—	607.8	876.9
Scope2	6,903.9	—	—	8,628.1	7,872.0
Scope3	592,478.0	—	—	492,508.0	514,460.5
1. 購入した製品・サービス	81,372.0	—	—	106,967.2	100,295.7
2. 資本財	2,609.0	—	—	2,856.0	2,792.0
3. Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー活動	1,129.0	—	—	1,201.8	1,253.2
4. 輸送、配送（上流）	2,458.0	—	—	3,903.0	7,340.2
5. 事業から出る廃棄物	384.0	—	—	577.9	831.4
6. 出張	1,290.0	—	—	327.0	619.5
7. 雇用者の通勤	378.0	—	—	640.7	705.0
8. リース資産（上流）	—	—	—	—	—
9. 輸送、配送（下流）	81.0	—	—	340.2	529.2
10. 販売した製品の加工	54,733.0	—	—	112,214.2	121,514.2
11. 販売した製品の使用	447,614.0	—	—	261,722.0	276,700.4
12. 販売した製品の廃棄	430.0	—	—	1,758.0	1,879.9
13. リース資産（下流）	—	—	—	—	—
14. フランチャイズ	—	—	—	—	—
15. 投資	—	—	—	—	—

※データ範囲はオリジングループ（当社と、当社のサプライチェーンに含まれる子会社及び現地法人等を含む）

※温室効果ガスの算定データは、都度エリア・算定方法を見直し精緻化を進めることによる変動が含まれる

環境パフォーマンス実績

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電力使用量 (万kWh)	本社事業所エリア	302.9	320.9	289.2	288.5	281.1
	間々田工場エリア	793.3	685.6	585.4	582.4	531.7
	瑞穂工場エリア	283.9	283.7	270.7	265.1	274.7
	全エリア合計	1,380.1	1,290.2	1,145.3	1,136.0	1,087.5
廃棄物排出量 (t)	本社事業所エリア	66.4	73.5	57.5	73.7	87.8
	間々田工場エリア	95.1	98.1	82.9	72.0	93.1
	瑞穂工場エリア	623.2	505.6	485.0	507.2	495.4
	全エリア合計	784.7	677.2	625.4	652.9	676.4
廃棄物 リサイクル率 (%)	本社事業所エリア	99.6	99.5	99.4	99.5	99.4
	間々田工場エリア	98.0	83.5	93.5	92.9	76.5
	（間々田工場）	100.0	100.0	95.0	99.7	100.0
	瑞穂工場エリア	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
廃プラスチック (t)	本社事業所エリア				8.8	11.1
	間々田工場エリア				16.1	25.9
	瑞穂工場エリア				19.2	12.5
	全エリア合計				44.1	49.5
水資源の使用量 (m ³)	本社事業所エリア	6,285.4	6,155.2	6,281.2	6,547.8	5,817.4
	間々田工場エリア	158,500.0	111,438.0	45,754.2	38,585.1	35,328.0
	瑞穂工場エリア	7,516.4	6,276.3	8,281.5	4,744.0	4,928.9
	全エリア合計	172,301.8	123,869.5	60,316.9	49,876.9	46,074.3
エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂) 排出量 (t)	本社事業所エリア	1,366.8	1,377.0	1,200.8	1,254.6	1,206.1
	間々田工場エリア	4,773.8	3,988.3	3,564.9	3,428.6	3,163.2
	瑞穂工場エリア	1,458.0	1,432.6	1,318.4	1,312.2	1,348.1
	全エリア合計	7,598.6	6,797.9	6,084.1	5,995.5	5,717.4

※データ範囲：国内のEMSエリア（本社事業所エリア、間々田工場エリア・瑞穂工場エリア）

環境活動

基本理念

オリジンは、当社の経営理念「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」に基づき、地球環境と共生することが人類社会の最重要課題のひとつであることを認識し、環境保全に配慮した企業活動を進めることにより、地球環境保護の社会的責任を果たしていきます。

基本方針

当社は創業以来、省エネルギー、クリーンエネルギー、無公害を技術開発、製品開発のコンセプトとして取り組んでまいりました。なお一層地球環境問題の重要性を認識し、CO₂や化学物質の排出を削減した製品の提供や、生物多様性の保全に向けた取り組みなど、環境に配慮した技術開発、活動に全社を挙げて取り組みます。

- ① 環境保護に関する法規制遵守に加えて、環境保護に関する社会の要求に対応し、自主基準を設定して環境の保護とその向上を推進します。
- ② カーボンニュートラルへの貢献に向けて、環境に及ぼす負荷の低減目標を設定し、その達成に努めます。
- ③ 開発、設計、製造及び販売などの段階で、環境に配慮した製品の提供をします。更に、全従業員がそれぞれの本来業務の中で、常に環境に配慮した活動を目指します。
- ④ 省資源、省エネルギー及び廃棄物削減などを積極的に進める環境マネジメントシステムの維持・改善を継続的に行ない、環境汚染の予防を推進します。
- ⑤ 地域社会、取引先企業と連携して、環境保護活動を推進します。
- ⑥ 環境基本方針はステークホルダーに公開します。
- ⑦ 社内外に広く、環境情報を公開します。



環境管理組織図についてはホームページを確認ください

<https://www.origin.co.jp/sustainability/environment/compliance/#pageJump02>



承認取得情報についてはホームページを確認ください

<https://www.origin.co.jp/sustainability/environment/compliance/#pageJump03>

環境活動（社会貢献活動）

渡良瀬遊水地の保全活動に参加

渡良瀬遊水地は2012年7月3日にラムサール条約湿地に登録されております。小山市主催による渡良瀬遊水地の湿地環境及び希少植物の保全活動に、本社従業員と間々田工場従業員（家族）で参加しております。

2023年度に実施された「ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦」に、全ての会に5人以上で参加、また〈2019年度小山市渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体〉として、小山市のHPIに登録公表されております。



さいたまみんなの生きもの調査

本社事業所では、生物多様性活動の一環として、さいたま市と市民活動団体「さいたま市環境会議」で連携して実施している『さいたまみんなの生きもの調査』の9番目の調査地点として登録しております。その活動で撮影しました生きものの写真を公開いたします。本資料を環境学習などにご利用いただければ幸いです。



社会報告

オリジングループ人権方針	16
人的資本	17
ステークホルダーエンゲージメント お取引様とともに	18
地域社会とともに／従業員とともに／ 株主・投資家の皆様とともに	19

オリジンは、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えて、企業価値の最大化とグローバル化を目指しています。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めています。



オリジングループ 人権方針

オリジングループ（当社及び、当社のサプライチェーンに含まれる子会社及び現地法人等を含む。）は、持続的な企業価値向上に向けて、経営理念、サステナビリティ基本方針のもと、世界中の全ての人が持っている基本的な権利である人権の尊重を事業活動における最も基本的な要件の一つとして捉えています。オリジングループは国際労働機関

（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連「グローバル・コンパクトの4分野10原則」・「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際原則や規範を支持、尊重するとともに、それらに基づいて人権方針を策定しています。

1 | 人権方針の適用範囲

人権方針（以下「本方針」という。）は、オリジングループで働くすべての役員と従業員に適用します。また、本方針に基づき、オリジングループの調達パートナーを含む全てのビジネスパートナーやお取引様などの関係者に対して、人権を尊重し、侵害しないよう求めてまいります。

2 | 人権尊重への取り組み

オリジングループは、以下の項目について重要項目と捉え、取り組んでまいります。

① 差別の禁止

性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別の禁止

② 労働者の人権尊重

労働安全衛生の確保、あらゆる形態のハラスメントの禁止、人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働の禁止、外国人・移民労働者の権利の尊重、結社の自由と団体交渉権の尊重、最低賃金の確保、適正な労働時間管理による長時間労働の防止

③ 脆弱な人々への人権尊重

女性、子供、障がい者、マイノリティ、高齢者等の人々への人権尊重

④ 個人情報とプライバシーの保護

3 | 人権デューディリジェンスの実施

オリジングループは、人権デューディリジェンスのプロセスを通じて、潜在的・実質的な人権への負の影響を特定・評価し、その人権リスクを防止、または軽減に取り組めます。

4 | 救済

オリジングループの事業活動や製品・サービスが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に努めます。

5 | 苦情処理メカニズム

オリジングループは、人権への負の影響を含む苦情への対応が早期になされ、直接救済を可能とするように、関連するステークホルダーが利用可能な通報窓口を社内外に設置しております。また、通報者に対する不利益な取り扱いや報復措置を禁止し、通報者の保護を徹底しています。

6 | 教育

オリジングループは、本方針が社内全体に浸透するように、すべての役員および従業員に対し、適切な教育と研修を行います。

7 | 対話・協議

オリジングループは、人権に対するリスクや実際の影響に関する対応について、関連するステークホルダーと対話・協議に努めます。

8 | 情報開示

オリジングループは、本方針および関連する取り組みについて、適切に情報開示、報告を行います。

株式会社オリジン

代表取締役社長 稲葉 英樹

人的資本

当社グループは、中期経営計画において、ビジョンである『ニッチ・トップ』を目指していくこととしております。厳しい経営環境が続くと想定される中で、人事制度、企業カルチャー等の岩盤となる定性的な項目を含めた抜本的な「変革」と新たな「成長」によって中長期的な企業価値向上を図って行くことが課題と認識しております。

「変革」と「成長」というテーマの中で、6つの変革を設定しており、人的資本への投資については、「カルチャーを変える」において、積極的に取り組んでおります。



戦略

a. 人材の多様性確保を含む人材の育成に関する方針

I. 成長戦略を支える人事制度運用の高度化、改革の実施

成長・変革に必要な人材を確保するために、人事制度全般（等級、評価、処遇）を刷新し、従業員の意欲向上や人材育成による将来環境の充実を進めております。また、人事評価が適正かつ公平に行えるよう、評価者のスキル向上・部下育成を主眼とした評価者研修ならびに自己申告制度による当人のキャリアプランや仕事の取り組み状況などについて話し合いができる機会を年1回設けております。

さらに、従業員のスキルアップと教育を通じたコミュニケーション力の向上を図るため、各々のポジションに即したスキルアップと将来のリーダーとしての基礎固めを目的とした階層別役職教育を行っております。

II. 女性の活躍促進を含む社内の多様性の確保

当社グループは多様な人材の多様な働き方を支援するため、社員一人一人が能力を発揮できる制度・環境の整備を進め、「従業員の幸福と自己実現」の両方を実現することを目指しています。女性活躍促進については、女性活躍推進法に適合した実施計画を策定し、女性キャリア育成に関する研修を計画し、実施しております。また、男性の育児休暇取得率向上を目指すとともに男女間の賃金差異を把握してダイバーシティ推進への環境整備を行うことで、優秀な人材の確保等、企業の持続的な成長のために欠かせない活動と認識して、取り組んでまいります。

III. 健康経営推進委員会の設置

当社グループは健康経営を経営の重要な戦略と位置付けています。経営理念に基づき、積極的に従業員の健康保持・増進に取り組むため、健康経営推進委員会を設置いたしております。また、2024年3月11日に経済産業省と日本健康会議が共同で推進する『健康経営優良法人2024（大規模部門）』に認定されました。今後、社会の要請とステークホルダーの期待に応え、企業価値とブランドイメージ向上を図る施策の推進と社内外への情報発信を行ってまいります。

b. 社内環境整備に関する方針

I. 労働時間管理と人員配置の適正化

労働時間の適正化を図り、従業員が常に十分なパフォーマンスを発揮できるよう休暇・残業の労働時間管理を行っております。また、各事業部の労働時間管理結果を踏まえながら、人員不足等への対応として、社内人材から適正を考慮した従業員の振り分けおよび社外から広く人材を募集する等による中途採用活動を行っております。さらに年次の有給休暇取得率の向上のため、従業員に対し取得を促し、2027年までに年間10日以上取得を目標にしています。2023年度の有給休暇取得率は78.3%となっています。

II. 社内環境の充実化による従業員のパフォーマンス・エンゲージメントの向上

働き方改革の一環やコロナ禍における感染対策措置を機に試行運用してきた在宅勤務制度を正式に導入いたしました（2023年5月16日から施行）。今後も事業運営上における業務効率化により生産性の向上を推進してまいります。

また、「カルチャーを変えて、組織全体が活性化するとともに企業価値を向上させる」ことを目的として、従業員意識調査を年1回実施しております。結果のフィードバックから課題抽出・施策検討・実行により、従業員の満足度や士気などの活力を向上させ、従業員のパフォーマンスおよびエンゲージメント向上を図っております。

ステークホルダーエンゲージメント お取引様とともに



詳細はこちらをクリック

https://www.origin.co.jp/sustainability/social/supply_chain/

調達方針

オリジンは、サプライチェーン全体で公正な事業活動に取り組むため、オリジングループの調達方針を公開しています。

また、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」や、国連グローバル・コンパクトの

10原則に基づき、責任ある鉱物資源調達や、人権デューディリジェンスについて、調達パートナーの皆さまへもご協力をお願いしていきます。

オリジングループ調達基本方針

オリジングループ（当社及び、当社のサプライチェーンに含まれる子会社及び現地法人等を含みます）の調達基本方針は以下のとおりです。

① 遵法

国内外の法令や社会規範の遵守、社会貢献の実現に向け、取り組みます。

② 社会的責任

調達先ならびに調達品選定等の際には環境負荷低減に十分配慮した調達活動を実施します。

③ 公正

調達パートナー様に対して公正な取引の機会を提供します。

④ 公平・誠実

調達パートナー様と、相互理解と信頼関係に基づく調達活動を実施します。

⑤ 責任ある鉱物調達

人権侵害や環境破壊等に加担する紛争鉱物は使用しないようサプライチェーンからの排除に努め、責任ある鉱物資源調達に取り組めます。

オリジングループが調達パートナーとして尊重する基本方針

オリジングループ（当社及び、当社のサプライチェーンに含まれる子会社及び現地法人等を含みます）は、取引開始にあたって、以下の7条件を満たしている企業から優先的に調達し、継続取引の際も重視します。調達パートナーの皆様と相互理解を深め、信頼関係を築くよう努力し、共に歩んで参ります。

- ① 国内外の法令や社会規範を遵守し、人権、環境への配慮を重視していること。
- ② 経営状態が健全であること。
- ③ オリジングループに供給頂く資材・役務の品質、価格、納期が適正な水準にあること。
- ④ 安定的に供給する能力と、需給が変動した場合への柔軟な対応力があること。
- ⑤ オリジングループ製品に貢献できる技術力を有していること。
- ⑥ 不測の災害等が発生した場合でも、継続的な供給にご注力いただけること。
- ⑦ オリジングループに供給頂く資材に、人権侵害や環境破壊等に加担する紛争鉱物が使用されないように排除に努め、責任ある鉱物資源調達に取り組んでいただけること。

JEITAガイドラインに基づくサステナビリティ推進

オリジンは、サプライチェーン全体で公正な事業活動に取り組むため、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）発行の「責任ある企業行動ガイドライン」に基づいた取り組みを進めています。今後、お取引先におけるサステナビリティの取り組み状況につ

いて定期的に調査・確認を行っていくとともに、人権侵害や環境破壊等に配慮した責任ある鉱物資源調達に向けても取り組んでいきます。

ステークホルダーエンゲージメント 地域社会とともに／従業員とともに／株主・投資家の皆様とともに

地域社会とともに


[詳細はこちらをクリック](https://www.origin.co.jp/sustainability/social/engagement/community/)
<https://www.origin.co.jp/sustainability/social/engagement/community/>

さいたま市リーディングエッジ企業に継続認証されました

さいたま市が独創性・革新性に優れた技術を有する研究開発型ものづくり企業として認証する「さいたま市リーディングエッジ企業」に継続認証されました。2023年12月15日に認証式が挙行されました。当社は2016年からさいたま市リーディングエッジ企業として認証されています。



埼玉大学講義 — 地域と人と社会の持続的成長を目指して

3年目となる埼玉大学での講義。企業と大学がそれぞれの垣根を越えた技術や経験知の共有による若手の活躍機会創出を目指し、週1コマ、講義を行っています。実社会での開発の経験や体験を通じて学生の活躍機会創出に注力しています。



従業員とともに


[詳細はこちらをクリック](https://www.origin.co.jp/sustainability/social/engagement/employee/)
<https://www.origin.co.jp/sustainability/social/engagement/employee/>

健康経営の取り組み

健康経営宣言

当社は、経営理念である「人類社会に役立つ存在感あふれる、開かれた、独自性ある、自己実現の場である企業」を実現するため、従業員の健康が企業活動の重要な基盤であると考え、従業員の健康保持・増進に取り組むことを宣言します。

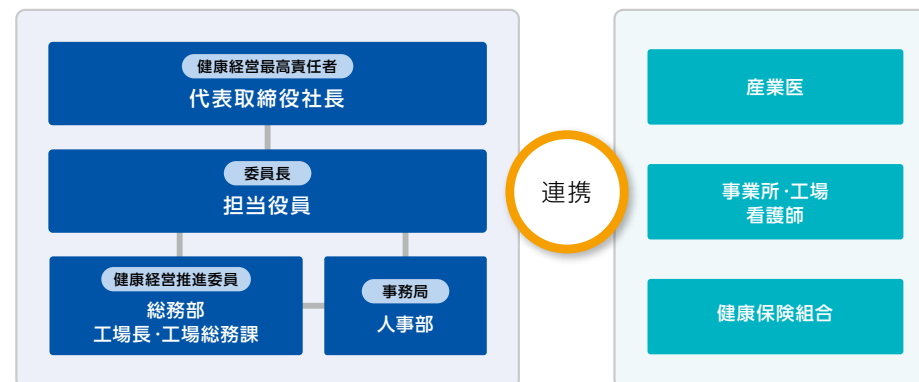
従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、生き活きと働ける職場環境の整備と、ご家族を含めた心と体の健康づくりに積極的に取り組みます。



株式会社オリジン
代表取締役社長 稲葉 英樹

健康経営推進体制

代表取締役社長が健康経営最高責任者として健康経営を牽引するとともに、委員長である担当役員と健康経営推進委員が中心となり、産業医、事業所・工場看護師、健康保険組合と連携し従業員の健康づくりを推進していきます。



株主・投資家の皆様とともに


[詳細はこちらをクリック](https://www.origin.co.jp/ir/)
<https://www.origin.co.jp/ir/>

ガバナンス

オリジンは、長期的な企業業績の成長と企業価値の最大化を追求するため、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの確立と企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しています。

役員一覧	21
コーポレート・ガバナンス体制	22
コーポレート・ガバナンス強化等による企業価値向上への 取り組み/コンプライアンス	23
リスクマネジメント/知的財産投資/公的研究費の運営・ 管理責任体制	24



役員一覧

代表取締役会長
妹尾 一宏

●略歴

1978年 4 月 当社入社
2002年 5 月 機器事業部技術部長
2003年 6 月 エレクトロニクス事業部部付（部長）
2006年 4 月 管理本部総務部長
2007年 7 月 管理本部副本部長
2008年 6 月 取締役
2009年 4 月 エレクトロニクス事業部長
2010年 5 月 エレクトロニクス事業部長、エコエコ推進室長
2010年 6 月 執行役員
2012年 6 月 代表取締役社長
2023年 6 月 代表取締役会長（現）
2023年 6 月 CCO（現）
2023年 6 月 CISO（現）

取締役上席執行役員
内藤 佳彦

●略歴

1987年 4 月 当社入社
2012年10月 メカトロニクス事業部システム営業部長
2015年 8 月 メカトロニクス事業部システム製造管理部長
2018年 6 月 執行役員、メカトロニクス事業部長、営業部長
2021年 6 月 上席執行役員（現）
2021年 6 月 メカトロニクス事業部品質統括、管理部長
2022年 6 月 取締役（現）、本社事業所長（現）
2023年 6 月 CTO（現）
2023年 6 月 研究開発本部長（現）
2023年 6 月 研究企画室長（現）
2024年 4 月 CHRO（現）、総務担当（現）

取締役監査等委員（社外）
千代延 郁男

●略歴

1985年 4 月 日本火災海上保険(株)入社
2009年 8 月 そんぽ24損害保険(株)取締役執行役員経営企画部長
2013年 4 月 同社取締役常務執行役員経営企画部長
2014年 4 月 同社経営企画部長・人事総務部長
2015年 4 月 損害保険ジャパン日本興亜(株)執行役員三重支店長
2018年 3 月 ヒルトンホテルサービス(株)社長
2021年 6 月 中央日本土地建物グループ(株)社外取締役（現）
2021年 6 月 中央日本土地建物(株)社外取締役（現）
2022年 6 月 常陽トータルサービス(株)社外取締役（現）
2022年 6 月 当社取締役監査等委員（現）

代表取締役社長
稲葉 英樹

●略歴

1987年 4 月 当社入社
2012年 6 月 エレクトロニクス事業部パワーデバイス部長
2016年 4 月 コンポーネント事業部管理部長
2019年 4 月 大阪支店長
2019年 6 月 執行役員大阪支店長
2021年 4 月 コンポーネント事業部長
2021年 6 月 取締役上席執行役員
2022年 6 月 常務執行役員
2023年 6 月 代表取締役社長（現）
2023年 6 月 CEO（現）

取締役（社外）
小池 達子

●略歴

1980年 4 月 愛媛放送(株)（現 (株)テレビ愛媛）入社
1981年10月 フリーアナウンサー
2011年 1 月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
2011年 1 月 銀座総合法律事務所（現）
2018年 7 月 アゼアス(株)補欠監査役（現）
2019年 6 月 当社取締役（現）
2021年 6 月 三浦工業(株)社外取締役監査等委員（現）
2022年 6 月 住友理工株式会社社外監査役（現）

取締役監査等委員（社外）
平澤 久

●略歴

1981年 4 月 安田生命保険（相）入社
1991年 4 月 同社国際投資部主査
2004年 1 月 明治安田生命保険総合法人第三部法人第四営業部長
2007年 4 月 安田企業投資(株)ファンド業務部長
2017年 6 月 同社代表取締役専務
2018年 9 月 明治安田生命保険（相）証券運用部審議役
2019年 4 月 OKIクロステック(株)常勤監査役
2024年 6 月 当社取締役監査等委員（現）

取締役上席執行役員
佐藤 好生

●略歴

1989年 4 月 株式会社富士銀行入行
2013年11月 株式会社みずほ銀行池袋西口支店長
2017年 4 月 同行大阪支店長
2020年 4 月 同行グローバル人事業務部付審議役
2020年 6 月 当社入社
2020年 6 月 執行役員経理担当
2021年 4 月 経営企画本部長
2021年 6 月 上席執行役員（現）
2021年 6 月 CSO
2021年 6 月 取締役（現）
2023年 6 月 エレクトロニクス事業部長（現）

取締役常勤監査等委員
宮内 公平

●略歴

1985年 4 月 当社入社
2006年 4 月 名古屋営業所副所長（部長）
2009年 7 月 塗料事業部営業部長
2013年 7 月 ケミトロニクス事業部副事業部長兼名古屋支店長
2014年 6 月 執行役員
2015年 6 月 Origin Eason Paint Co., Ltd. President
2019年 4 月 名古屋支店長
2022年 6 月 取締役常勤監査等委員（現）

常務執行役員	琴寄 正彦	執行役員	飯塚 和良
常務執行役員	杉山 泰之	執行役員	増田 康夫
常務執行役員	赤松 敦	執行役員	鶴島 幸治
上席執行役員	駒形 秀樹	執行役員	岩崎 敏夫
上席執行役員	福田 健夫	執行役員	岡部 敬三
上席執行役員	赤松 敦	執行役員	加藤 義則
上席執行役員	宮田 寛司		
上席執行役員	栗原 貴志		

（2024年6月27日現在）

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。変化の激しい市場において長期的な企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの確立と企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

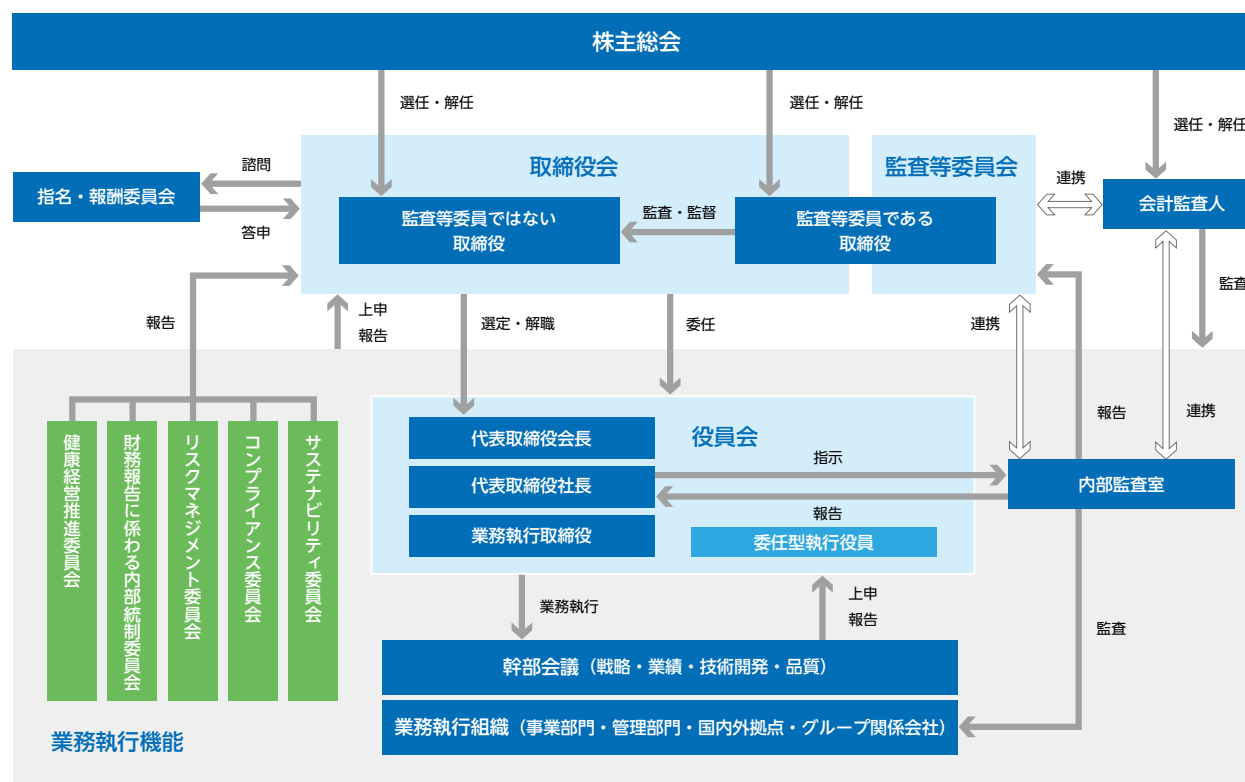
当社は、過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図ることを目的としております。

取締役会は、取締役4名、社外取締役1名及び監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、毎月2回の定時取締役会に加え、緊急な意思決定が必要な場合は随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督いたします。また、定款の規定に基づき、取締役に対し、重要な業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離が明確化できる体制としております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております（委員長 宮内 公平、委員 千代延 郁男、委員 平澤 久）。監査等委員である取締役は、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議などに出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人並びに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会は、原則2ヵ月に1回以上開催し、

監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めており、経営の監督機能を果たす体制を確立しているため、現状の体制を採用しております。

当社は、取締役及び執行役員の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。同委員会は取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選定し、委員長は独立社外取締役である委員の中から選定しております（委員長 千代延 郁男（社外）、委員 妹尾 一宏、委員 稲葉 英樹、委員 小池 達子（社外）、委員 平澤 久（社外））。



コーポレート・ガバナンス強化等による企業価値向上への取り組み／コンプライアンス

当社は、コンプライアンスをはじめ内部統制の強化、地球環境への配慮を進める一方、事業におけるリスクの極小化や品質向上の徹底、海外市場の開拓や成長が見込まれる分野への経営資源の傾斜配分など、当社グループ全体の構造転換も一層進めることにより、さらに株主の皆様を始め顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期に亘る企業価値ひいては株主共同の利益の確保および安定的な向上に注力してまいります。

サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、財務報告に係わる内部統制委員会、健康経営推進委員会を設置し、充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

コンプライアンス

当社は、リスク管理上、法令の遵守（コンプライアンス）が重要であると認識し、コンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス方針・実行計画を策定し、実施しています。当社グループ行動憲章に基づき、当社グループ全体のコンプライアンスを統制・推進する体制をとっています。また、子会社管理の担当部署を置き、子会社の自主性を尊重するとともに、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行っています。監査等委員会および内部監査室は、海外を含めた当社グループの定期的な監査を実施し、監査結果を取締役会・担当部署に報告しています。

海外を含めた当社グループ従業員が利用可能な専門業者による内部通報の外部受付窓口を設けて、不正行為があった場合の早期洗い出しや不正行員の抑止に活用し、コンプライアンス体制維持を図っています。

従業員等には、法令・社内規則等に違反する行為を禁止し、他者の違反行為を知った時は速やかに内部通報することを求めています。そして、当社グループ内に於いて、定期的な教育、啓発資料の配布、年1回のコンプライアンス強化月間等の実施を通して、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っています。

外部の方からの相談・通報窓口（公益通報）

① 公益通報について

当社ではコンプライアンス推進を目的とし、当社及び当社グループ会社従業員等の違法、規則違反、または不適切な行為に関する通報を外部からも広く受け付けております。当社及び当社グループ会社従業員がコンプライアンスに反する行為や、そのおそれのある行為（原則として、公益通報者保護法第2条3項に規程する「通報対象事実」に限ります。）を認められた場合は、下記通報窓口までご連絡を賜りますようお願い申し上げます。

② ご通報方法

外部からの相談等については、当社HP上に開設した通報窓口および外部委託窓口が受け付けています。専用フォームよりご連絡ください。

③ ご通報後の当社の対応

- ご通報者に関する情報やご通報いただいた内容は、当社の規程に則り厳正に管理いたします。ご通報者に関する情報は、ご通報者の同意なく他所へ開示することはありません。またご通報いただいた情報は、当社におけるコンプライアンス違反の調査以外の目的には使用いたしません。（法令等により開示を求められる場合を除きます）。
- 匿名でのご通報も受け付けますが、匿名や連絡先のご連絡なき場合は、十分な事実確認や是正処置等が実施できず、また結果報告ができない場合があることをご承知おきください。
- ご通報されたことにより、ご通報者が当社から不利益な取扱いを受けることはありません。

リスクマネジメント／知的財産投資／公的研究費の運営・管理責任体制

リスクマネジメント

オリジンでは、損失の危機管理に関する社内規程を整備し、リスク管理全体を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置しています。さらに各事業部門はそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、リスクの管理状況を取締役会に報告する体制を整備しています。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。

- ① 設備産業関連事業としての構造
- ② サプライチェーン
- ③ 製品の価格競争・競合・新規開発関連
- ④ 災害対策関連
- ⑤ 感染症並びにパンデミック関連
- ⑥ 退職給付費用及び債務
- ⑦ 公的規制等
- ⑧ コンプライアンス
- ⑨ 人材の確保・育成
- ⑩ 為替変動
- ⑪ 減損会計
- ⑫ 情報セキュリティ及びサイバー攻撃関連
- ⑬ 製品品質関連
- ⑭ 財務制限条項
- ⑮ 繰延税金資産

知的財産投資

当社グループは、知的財産への投資について、事業に用いるまたはその可能性がある技術に関して戦略的に特許等の権利化を行い、競合他社との差異化を図っております。特許保有数は、幅広い事業領域にわたり、国内外あわせ約500件となっています。第三者の権利を侵害しないよう調査を行い、権利化阻止対応、実施許諾を得る等のリスクの解消を行うこととしています。また、幹部会議において、定期的に権利化状況、権利化に係る投資状況等を報告し、適宜、取締役が助言を行っております。

公的研究費の運営・管理責任体制

オリジンでは、最高管理責任者が率先し、以下の責任体系のもと公的研究費の適正な運営・管理を行います。

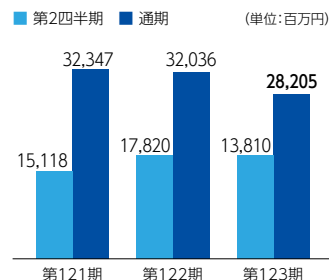


業績ハイライト

売上高

282億5百万円

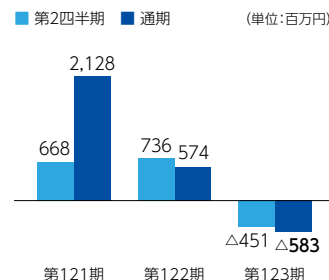
● 前期比 38億31百万円減 ▼



営業利益

△5億83百万円

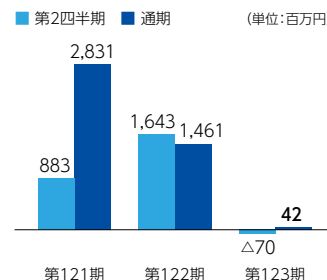
● 前期比 11億57百万円減 ▼



経常利益

42百万円

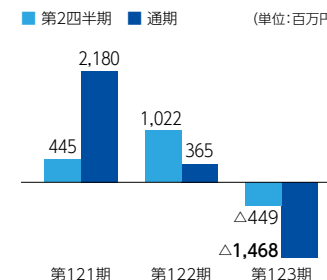
● 前期比 14億18百万円減 ▼



親会社株主に帰属する当期純利益

△14億68百万円

● 前期比 18億34百万円減 ▼



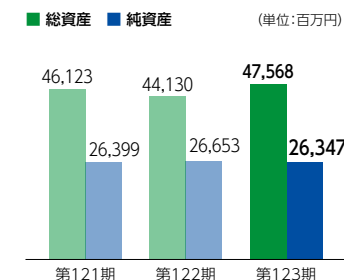
総資産／純資産

総資産
475億68百万円

● 前期比 7.8%増 ▲

純資産
263億47百万円

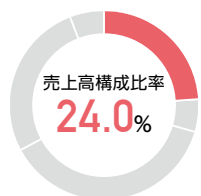
● 前期比 1.1%減 ▼



セグメント別概況

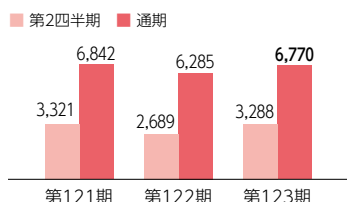
エレクトロニクス事業

6,770百万円



売上高推移

(単位：百万円)

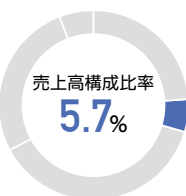


エレクトロニクス事業の売上高は前期比7.7%増の67億7千万円(総売上高の24.0%)となりました。

医療用電源は顧客在庫調整の影響などもあり若干減少しましたが、半導体製造装置用電源は先行受注分の売上寄与等により大幅に増加したことから、全体として売上増となりました。

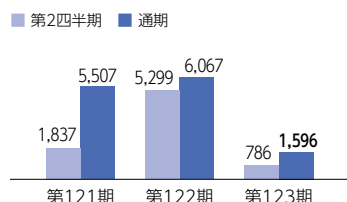
メカトロニクス事業

1,596百万円



売上高推移

(単位：百万円)

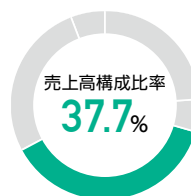


メカトロニクス事業の売上高は前期比73.7%減の15億9千6百万円(総売上高の5.7%)となりました。

ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)の新製品としてMPXシリーズを投入しましたが、想定した売上に至りませんでした。また、光学レンズ貼合装置(OLB)も需要の減少により大幅な売上減となりました。

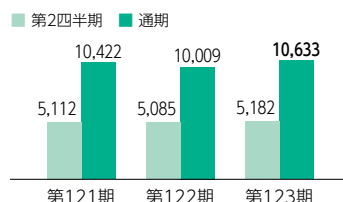
ケミトロニクス事業

10,633百万円



売上高推移

(単位：百万円)

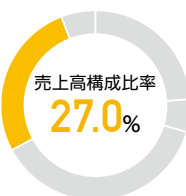


ケミトロニクス事業の売上高は前期比6.2%増の106億3千3百万円(総売上高の37.7%)となりました。

主力のモビリティ関係は中国を始めとする海外市場では売上が伸び悩んだものの、国内市場での堅調な売上がそれを補完したことにより売上増となりました。

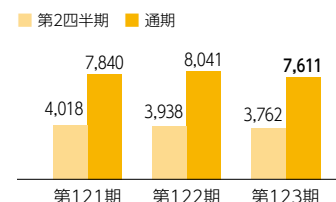
コンポーネント事業

7,611百万円



売上高推移

(単位：百万円)

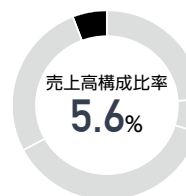


コンポーネント事業の売上高は前期比5.3%減の76億1千1百万円(総売上高の27.0%)となりました。

金融機器関係は新紙幣特需により好調に推移、モビリティ関係も採用拡大に伴い大きく伸長しました。一方、主要の事務機器関係は需要が戻らず低調な状況が継続、産業機器関係も半導体製造装置市場の低迷が大きく影響し売上減となりました。

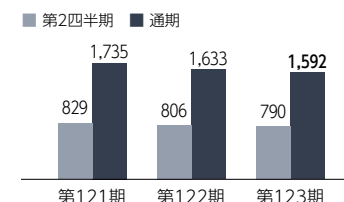
その他(半導体デバイス事業)

1,592百万円



売上高推移

(単位：百万円)



その他(半導体デバイス事業)の売上高は前期比2.5%減の15億9千2百万円(総売上高の5.6%)となりました。半導体製造装置市場の低迷が影響し売上減となりました。

会社情報

商号	株式会社オリジン Origin Co., Ltd.	資本金	6,103,252,996円	市場名	東証スタンダード
	〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27 TEL : (048) 755-9011 (代表) URL : https://www.origin.co.jp/	従業員数	1,043名 (連結) 622名 (単体) (2024年3月31日現在)	株式	発行可能株式総数 26,600,000株 (2024年3月31日現在) 発行済株式総数 6,699,986株 (2024年3月31日現在)
設立年月日	1938年 (昭和13年) 5月1日	事業の内容	●電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売 ●各事業に関連する研究及びその他のサービス等		
決算期日				決算期日	毎年3月31日

国内拠点

事業所

	本社 〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27 TEL : (048) 755-9011 (代表) FAX : (048) 755-9560 (代表)		朝霞開発センター 〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3-3-25 TEL : (048) 483-4711 (代表) FAX : (048) 483-4725 (代表)
	間々田工場 〒329-0211 栃木県小山市眺3-10-5 TEL : (0285) 45-1111 (代表) FAX : (0285) 45-8337 (代表)		熊本デザインルーム 〒869-0533 熊本県宇城市松橋町両仲間58 TEL : (0964) 42-9725 (代表)
	瑞穂工場 〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2-3-11 TEL : (042) 557-4111 (代表) FAX : (042) 557-4122 (代表)		大阪支店 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-800 大阪駅前第4ビル812号 TEL : (06) 6345-8866 FAX : (06) 6345-8854
	吉見工場 〒355-0156 埼玉県比企郡吉見町長谷1915 TEL : (0493) 59-9333 (代表) FAX : (0493) 59-9343 (代表)		名古屋支店 〒451-0045 愛知県名古屋市中区名駅1-1-17 名駅ダイヤメイツビル 14階 TEL : (052) 569-1771 FAX : (052) 569-1766

子会社

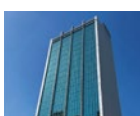
	北海道オリジン株式会社 〒068-2165 北海道三笠市岡山136 TEL : (01267) 2-2915		東邦化研工業株式会社 〒339-0073 埼玉県さいたま市岩槻区上野4-5-15 TEL : (048) 797-6095
	埼玉オリジン株式会社 〒355-0156 埼玉県比企郡吉見町長谷1917 TEL : (0493) 53-1234		株式会社オリジン商事 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-800 大阪駅前第4ビル812号 TEL : (06) 6341-6371

関連会社

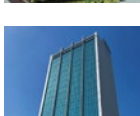
	北富士オリジン株式会社 〒403-0003 山梨県富士吉田市大明見1261 TEL : (0555) 23-2185		萬座塗料株式会社 〒177-0033 東京都練馬区高野台4-7-14 TEL : (03) 3995-3600
---	--	---	---

海外拠点

事業所

	台湾支店 台湾 桃園市 桃園区復興路110号9階 郵便番号33066 TEL : +886-3-332-6665 FAX : +886-3-332-8609		米国支店 3848 Carson Street Suite 216, Torrance, CA 90503, USA TEL : +1-310-540-6750 FAX : +1-310-540-6376
	香港支店 香港 九龍 長順街7号西頓中心17樓1706-7室 TEL : +852-2314-8811 FAX : +852-2314-8823		蘇州代表所 中国 江蘇省 蘇州市 蘇州工業園区 蘇州大道西8号中銀惠龍大廈3105号 郵便番号 215021 TEL : +86-182-6170-5431 FAX : +86-512-6272-8350

子会社

	欧利品精密機械 (上海) 有限公司 中国 上海市 自由貿易試験区 富特西一路115号26号 通用倉庫3階 郵便番号 200131 TEL : +86-21-5046-2341		上海欧利生東邦塗料有限公司 中国 上海市 浦東新区祝橋鎮金間路57号 郵便番号 201323 TEL : +86-21-5810-4170
	欧利生塗料 (天津) 有限公司 中国 天津市 新技術産業園区 武清開發区 新源道9号 郵便番号 301700 TEL : +86-22-8210-1701		欧利生東邦塗料 (東莞) 有限公司 中国 広東省 東莞市 茶山镇茶山工業園2B区 郵便番号 523380 TEL : +86-769-8186-6000
	Origin Eason Paint Co., Ltd. 7/1-2 Moo 1 Tambol Panthong, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand TEL : +66-38-195-130-1		PT. Origin Durachem Indonesia Jl. Jababeka XVI Blok U No. 3A, Desa Pasir Gombong, Kec. Cikarang Utara, Kabupaten Bekasi, 17530, Indonesia TEL : +62-21-893-6088
	欧利生 (香港) 有限公司 香港 九龍 長順街7号西頓中心17樓1706-7室 TEL : +852-2314-8828		Origin Korea Co., Ltd. Ace Gwangmyeong Tower A-dong 903ho, 108, Haan-ro, Gwangmyeong-si, Gyeonggi-do, 14319, Korea TEL : +82-2-6295-1192
	オリジン・マニファクチャラーズ・ベトナム社 Lot N, Dong Van II Industrial Park, Duy Minh Ward, Duy Tien Town, Ha Nam Province, Vietnam TEL : +84-226-358-2569		

